

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	栃木県住環境整備計画（防災・安全）										
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）				交付対象	栃木県・宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・大田原市・矢板市・那須塩原市・さくら市・那須烏山市・下野市・上三川町・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町・壬生町・野木町・岩舟町・塩谷町・高根沢町・那須町・那珂川町・那須地区広域行政事務組合					
計画の目標	<p>栃木県では、建築物の耐震化などの安全対策を進め住民が安全に暮らせるよう、建築物を軸とした生活空間の安全確保・質の向上を目指し県と市町が連携して整備を進める。</p>										
計画の成果目標（定量的指標）	<p>①栃木県内における耐震性が確保された防災上重要な公共建築物の割合</p>										
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考
								当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
	<p>①防災上重要な公共建築物の耐震診断結果や事業実績状況をもとに算出する。 (耐震化率) = (耐震性が確保された建築物棟数) / (全棟数)</p>							65%	-	87%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	5,652.1百万円	A	4,585.7百万円	B	-	C	1,066.4百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	18.9%	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・防災上重要な公共建築物の耐震化により、災害拠点施設として継続利用が可能となり、住民の安全確保が図られた。
- ・特に、学校施設の耐震化では、良好な教育環境の確保と災害時の安全な避難場所の確保が図られた。

II 定量的指標の達成状況	指標①（栃木県内における耐震性が確保された防災上重要な公共建築物の割合）	最終目標値	87%	目標値と実績値に差が出た要因	活用方針が未定である施設の耐震改修の実施の遅れたため、最終目標値に達しなかったが、概ね目標を達成した。
		最終実績値	85%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

- ・民間住宅の耐震改修に対する助成事業及び建築物のアスベスト改修に対する助成事業の実施により、安全の確保が図られた。

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・活用方針が未定である施設について、耐震化の方針を早期に決定することにより、耐震化に取り組んでいく。
- ・民間の住宅・建築物においても、助成事業の周知を強化していくなど引き続き耐震化を推進していく。

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 栃木県住環境整備計画 (防災・安全)		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	栃木県・宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・大田原市・矢板市・那須塩原市・さくら市・那須烏山市・下野市・上三川町・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町・壬生町・野木町・岩舟町・塩谷町・高根沢町・那須町・那珂川町・那須地区広域行政事務組合

1-A-1 住宅・建築物安全ストック形成事業
 1-C-2 建築物の長寿命化のための事業
 (県、全市町及び那須地区広域行政事務組合)

